

平成 2 8 年度 農地中間管理事業計画について

農地中間管理事業 平成28年度事業計画書

農地中間管理事業

事業主体（農地中間管理機構）として、市町村等関係機関の協力を頂き農用地等を借入れ、農地中間管理権を取得し農地の中間管理を行い、必要な場合は基盤整備等の条件整備を併せて行い、公募により農地の借受を希望した者に農地の集積・集約化が図れるよう再配分（貸付け）を実施する。

〔農地中間管理事業計画〕

単位:件、ha、千円

区 分	実 施 計 画				
	件数	面積	借賃	管理費	工事費
借 入	8,500	4,250	637,500	—	—
うち転貸(過年度借入含む)	4,297	4,297	644,550	—	—
うち管理	200	100	15,000	30,000	—
うち条件整備	100	50	7,500	—	50,000

※「農地中間管理権」とは、農地中間管理事業の実施により受け手に貸し付けることを目的として、農地中間管理機構（公社）が取得する「賃借権または使用貸借による権利」等と定義されています。

（農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第5項）。

○平成28年度 農地中間管理事業 正味財産増減予算書(P/L)

公益社団法人みやぎ農業振興公社

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

(単位:円)

【大】【中】【小】

【細】

公1-1-2	農地共通	合計額
農地中間管理	農地中間管理	
(1)	(2)	(1)+(2)

I 一般正味財産増減の部

1. 経常収益			
④事業収益	945,793,000	0	945,793,000
1) 農地集積事業収益	945,793,000	0	945,793,000
ア、農地中間管理事業収益	945,793,000	0	945,793,000
a. 農地中間管理事業収益	18,000,000	0	18,000,000
b. 農地中間管理事業用地貸付料収益	927,793,000	0	927,793,000
⑤受取補助金	229,492,000	0	229,492,000
2) 受取地方公共団体補助金	229,492,000	0	229,492,000
ア、宮城県補助金	229,492,000	0	229,492,000
a. 受取農地中間管理事業業務費補助金	184,492,000	0	184,492,000
b. 受取借受農地等管理事業補助金	45,000,000	0	45,000,000
A 経常収益計(①~⑤)	1,175,285,000	0	1,175,285,000
2. 経常費用			
①事業費	1,157,286,000	17,999,000	1,175,285,000
2) 農地集積事業	972,793,000	0	972,793,000
ア、農地中間管理事業	927,793,000	0	927,793,000
a. 農地中間管理事業支払小作料	927,793,000	0	927,793,000
イ、借受農地等管理事業	45,000,000	0	45,000,000
a. 借受農地等管理事業支払小作料	15,000,000	0	15,000,000
b. 借受農地等管理事業保全管理費	30,000,000	0	30,000,000
7) 人件費	60,715,000	10,636,000	71,351,000
ア、役員報酬	922,000	350,000	1,272,000
イ、給料手当	22,465,000	2,232,000	24,697,000
ウ、臨時雇賃金	31,267,000	4,300,000	35,567,000
エ、退職給付費用	0	3,018,000	3,018,000
オ、法定福利費	6,061,000	686,000	6,747,000
カ、福利厚生費	0	50,000	50,000
13) 旅費交通費	5,917,000	0	5,917,000
ア、旅費交通費	5,917,000	0	5,917,000
14) 事務費	12,132,000	0	12,132,000
ア、消耗品費	600,000	0	600,000
イ、通信運搬費	1,440,000	0	1,440,000
エ、印刷製本費	1,741,000	0	1,741,000
キ、広告宣伝費	2,505,000	0	2,505,000
ケ、支払手数料	5,846,000	0	5,846,000
15) 租税負担金	59,000	0	59,000
ア、公租公課	59,000	0	59,000
16) 施設費	3,628,000	0	3,628,000
ア、賃借料	990,000	0	990,000
オ、機械借上費	2,638,000	0	2,638,000
17) 委託費	101,868,000	0	101,868,000
ア、委託費	101,868,000	0	101,868,000
18) 報償費	174,000	0	174,000
ア、謝金	174,000	0	174,000
28) 貸倒引当金繰入	0	7,363,000	7,363,000
B 経常費用計(①~④)	1,157,286,000	17,999,000	1,175,285,000
3. 経常収益(A-B)	17,999,000	△ 17,999,000	0
4. 経常外収益			
C 経常収益計(①~⑦)	0	0	0
5. 経常外費用			
D 経常外費用計(①~⑨)	0	0	0
6. 経常外収益(C-D)	0	0	0
7. 他会計振替額			
8. 当期一般正味財産増減額 3+6+7	17,999,000	△ 17,999,000	0
9. 一般正味財産期首残高	0	0	0
10. 一般正味財産期末残高 8+9	17,999,000	△ 17,999,000	0
II 指定正味財産増減の部			
11. 当期指定正味財産増減額			0
12. 当期指定正味財産増減額 (①~⑩)	0	0	0
13. 指定正味財産期首残高			0
14. 指定正味財産期末残高 12+13	0	0	0
III 基金増減の部			
15. 当期基金増減額			0
16. 基金期首残高			0
17. 基金期末残高 15+16	0	0	0
IV 正味財産期末残高			
18. 正味財産期末残高 10+14+17	17,999,000	△ 17,999,000	0

事業実施年度	平成 28 年度
事業実施主体	公益社団法人 みやぎ農業振興公社

平成28年度農地中間管理機構事業実施計画

1 事業費内訳

(単位:円)

区 分	事 業 費	国 費
賃 料	15,000,000	14,250,000
保全管理経費	30,000,000	28,500,000
農地中間管理機構運営事業費	184,492,000	184,492,000
うち委託費	95,528,000	95,528,000
合 計	(0) 229,492,000	(0) 227,242,000

2 借受・転貸予定農地

(1)単年度分

(単位:件、ha、千円)

区 分	農用地			採草放牧地			農業用施設用地			計		
	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料
借 受	8,500	4,250	637,500							(0)	(0)	(0)
うち転貸	3,613	3,613	541,950							(0)	(0)	(0)
うち管理	200	100	15,000							(0)	(0)	(0)
返 還										(0)	(0)	(0)
うち再度転貸										(0)	(0)	(0)
うち管理										(0)	(0)	(0)
解 除										(0)	(0)	(0)

※ 「返還」とは、機構と受け手との関係、「解除」とは出し手と機構との関係です。

「うち転貸」には、「うち再度転貸」の面積は含みません。

借受の「うち管理」の面積には、返還の「うち管理」の面積は含みません。

(2)累計分

ア 累計(前年度末)

(単位:件、ha、千円)

区 分	農用地			採草放牧地			農業用施設用地			計		
	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料
借 受	10,101	5,442	765,208							(0)	(0)	(0)
うち転貸	4,196	4,326	619,880							(0)	(0)	(0)
うち管理										(0)	(0)	(0)
										0	0	0

※借受の内訳は、H26実績981件・882ha・81,208千円、H27借入予定9,120件・4,560ha・684,000千円である。

※うち転貸の内訳は、H26実績320件・450ha・38,480千円、H27転貸予定3,876件・3,876ha・581,400千円である。

イ 累計(本年度末)

(単位:件、ha、千円)

区 分	農用地			採草放牧地			農業用施設用地			計		
	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料
借 受	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	18,601	9,692	1,402,708	0	0	0	0	0	0	18,601	9,692	1,402,708
うち転貸	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	7,809	7,939	1,161,830	0	0	0	0	0	0	7,809	7,939	1,161,830
うち管理	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	200	100	15,000	0	0	0	0	0	0	200	100	15,000

3 借受希望者の募集市町村数

募集市町村数	33市町村
宮城県内市町村数	35市町村

4 人員体制

(単位:人)

区 分	人 員	内 容
本 部	18	役員等3+専任8(正5+有3)+兼任5(正4+有1)+臨時2
地 域	14	
7 地域	14	県地方振興事務所管内毎に2人配置(地域CD)
地域		
計	(0) 32	

5 活動内容

時 期	場 所	内 容
・ 4月～6月	・ 仙台市	・ 農地中間管理事業担当者会議(県と合同) 対象: 市町村等関係機関・県域関係機関団体等
・ 7月	・ 仙台市	・ 農地中間管理事業推進会議 対象: 市町村等関係機関・県域関係機関団体等
・ 毎月	・ 仙台市	・ 地域コーディネーター連絡会議
・ 随時	・ 県内一円	・ 農地中間管理事業普及啓発運動
・ 随時	・ 県内一円	・ 重点推進モデル地区推進会議

※ 管理機構事業の周知活動、受け手の掘り起こし活動、関係機関との連携活動、会議の開催等を記載してください。

6 委託関係

委 託 先	委 託 内 容
A: 33市町村 B: 15円滑化団体 C: 農林中金仙台支店 D: 三菱UFJニコス(株) E: (株)ムーブ F: 土地連	①農地の借受けに関する業務 ・ 出し手の掘り起こし・当該地域の確認等(A・B) ・ 所有者との交渉(A・B) ・ 契約締結事務(A・B) ・ 借受農地データベース入力(A・B・E) ・ 賃料支払(E) ②農地の管理・条件整備に関する業務 ・ 農地管理(草刈り等)(A・B) ・ 条件整備事業(設計・工事施工・工事施工監理業務)の実施(原則直営・F) ③農地の貸付けに関する業務 ・ 借受希望者の掘り起こし、募集の周知(A・B) ・ 貸付け条件交渉、農地の利用配分調整、配分計画原案確認等(A・B) ・ 貸付農地データベース入力(A・B・E) ・ 賃料徴収(C・D・E) ・ 利用状況報告の取りまとめ及び機構への報告(A・B)

7 評価委員会

(1)単年度分

現職(元職)	氏 名
東北大学大学院 教授	伊 藤 房 雄(委員長)
(公財)みやぎ産業振興機構副理事長	伊 本 廣 一(副委員長)
宮城県市長会事務局次長	吉 野 博 明(仙台市総務部長)
宮城県町村会理事事務局長	佐々木 昭 男
弁 護 士	丸 山 水 穂
計	5 名

(2)開催時期

時 期	内 容
平成28年 6月	平成27年度事業評価
平成28年11月	平成28年度上半期事業の実施状況報告への意見徴求
平成29年 3月	平成28年度事業の実施見込報告及び平成29年度事業計画への意見徴求
計	3 回

添付書類:完了報告には、事業報告書を添付してください。

平成28年度農地中間管理機構条件整備実施計画

1 条件整備計画

農地の所在	事業実施主体	補助事業等の名称	事業内容及び事業量	実施(受益)面積(ha)	機構の負担額(千円)	借入金の額(千円)	条件整備を行うこととした理由
登米市米山	登米吉田土地改良区	—	暗渠排水工事	30.0	30,000	30,000	水はけの改善・水田の汎用化・作業の効率化を促し、担い手農家に対して農地集積・集約化を図るもの。
登米市米山	迫川沿岸土地改良区	—	暗渠排水工事	20.0	20,000	20,000	水はけの改善・水田の汎用化・作業の効率化を促し、担い手農家に対して農地集積・集約化を図るもの。
				50.0	50,000	50,000.0	

※ 事業を実施する区域ごとに作成してください。

農地の所在は市町村名まで、記入してください。

「借入金の額」の欄は、要綱第3の1(4)の条件整備資金利子助成事業の

事業実施主体から無利子で資金を借りる場合に記載してください。

2 条件整備資金借入計画

(単位:千円)

借入月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
借入額												50,000	50,000

※年度末工事終了に伴い資金借入が発生する。

3 条件整備資金償還計画(平成28年度借入分)

(単位:千円)

借入月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
借入額													0

※工事実施(資金借入)年度の翌年度より、賃料等を財源として地主or転借人より借入金の1/10づつ償還を頂くもの。H28の償還金は発生しない。

農地中間管理事業に係る H 2 8 実施事項について

平成 2 8 年 3 月 2 4 日

H 2 7 第 3 回事業評価委員会資料

1 機構理事長による市町村長等巡回訪問の継続的实施

市町村・J A 等関係機関トップ及び産業界へ役員による理解促進

2 担い手農業者組織等との事業連携協定締結（H28,3,4：全国研修会で事例報告済）

受け手となる担い手農業者等との定期的な意見交換会等の実施

(1) 目的・・・情報共有・意見交換等（気軽に話し合える機会）及び事業活用促進

農業経営の規模拡大や農用地の集団化、農外からの新規参入等を促進し、農用地の利用の効率化や高度化を図り、もって農業の生産性向上に寄与するもの。

（機構法第 1 条）

(2) 協定締結者

①宮城県担い手農業者組織（5 者）

宮城県農業法人協会・宮城県認定農業者組織連絡協議会

宮城県農業士会・宮城県農村青少年クラブ連絡協議会・農業参入法人連絡協議会

②関係機関（2 者）：(株)日本政策金融公庫・農林中央金庫

③宮城県農地中間管理機構（(公社)みやぎ農業振興公社）

※宮城県・農林水産省（東北農政局）を立会人に予定

(3) 協定締結の手法

一括締結

基本協定とし、別途「連携推進会議」を設置し詳細調整

(4) 連携事項・内容と役割分担（案）

①情報提供及び意見交換を目的とした定期的な連携に関すること。

機構が担い手組織と定期的な意見交換会を開催。情報提供と担い手の意見を吸い上げる。

【主な役割】担い手組織・・・意見交換会に参加，意見を提言

機 構・・・定期的に意見交換会を開催，事業の情報提供

県・公庫・中金・・・情報提供等

②各組織における主催行事に関すること。

各組織の主催行事にそれぞれが積極的に参加し，情報交換や事業の周知・理解促進を図る。

【主な役割】担い手組織・公庫・中金・県・機構・・・相互に主催行事を案内

公庫・中金・県・機構・・・事業等の情報提供・周知

③市町村段階における人・農地プラン作成及び見直しに関すること。

人・農地プランに事業活用を明確に位置付けて，地域の取組のイメージ共有を図る。

【主な役割】担い手組織・・・話し合いへの積極的な参加を会員へ周知，積極的な意見の提言

県・機構・・・市町村の見直しの取組支援

④本事業の普及啓発活動及び積極的な活用に関すること。

出し手・受け手の情報収集・提供と事業活用へ誘導を図る。

【主な役割】担い手組織・・・積極的な事業の活用と地域における出し手・受け手の情報収集及び機構への情報提供

県・機構・・・事業活用への誘導

⑤本事業の再配分調整活動に関すること。

機構が中間管理権を保有する農地のシャッフル活動を展開する。

【主な役割】担い手組織・・・受け手意見の集約と機構への情報提供

機 構・・・再配分調整の検討・実施

県・・・再配分調整の検討・実施の支援

⑥その他本事業推進に関すること。

(5) 今後の進め方

①機構から各組織に対して、連携協定協議への参画について文書要請（H28,3,14済）

②基本合意（要請に対する各組織の参画回答）H28,3,31期限とし依頼済

③各組織における協定書締結に関する意思決定

④協定書の締結（プレス発表等）H28年度前期

(6) 連携推進会議の実施

定期的に意見交換の場として実施

3 農業委員会組織との連携強化（制度変更への対応）

農地利用の最適化（担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入）を促進

- ・新設「農地利用最適化推進委員」との連携
- ・遊休農地対策の実施（農地法第35条第1項）

4 土地改良事業との一層の連携等

農地整備事業との連携強化及び農地耕作条件改善事業への取組検討

- ・県土地連へ業務委託
- ・公社直営施工の検討

5 地域コーディネーター倍増計画

事業開始3年目 普及啓発から実務推進（事務処理支援・マツティング等）へ

- ・現行7名体制 → H28年度14名体制へ（人選中）

6 農地中間管理システム等活用による業務改善の実施

宮城県機構開発帳票作成システム及び実績管理システム活用の他県機構と連絡協議会立ち上げによる業務改善等（H28,3,18第1回連絡協議会8機構で実施）

7 過去2ヶ年間の実績分析と今後の推進方策検討

専門的視点からの実績分析による現状把握とその対策の検討

- ・（公社）翠生農学振興会（東北大学等）へ業務委託
- ・集積集約化及び貸付先決定ルール等の検証や今後の戦略戦術作成のため活用

8 畜産的利用拡大の検討

草地・採草放牧地等の有効活用や水田での飼料用米等

<参考>

担い手農業者に対する農地集積面積の事業別目標の設定（県）

県全体の年間集積目標面積 4,560ha（純増）（A）

の75%が機構対応 3,400ha（純増）（B）

H28以降の機構目標面積 4,250ha（純増以外含む）（C = B ÷ 0.8）